

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和3年度千葉県計画**

**令和4年1月
千葉県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	3
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 83,581 千円	
がん診療施設整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
アウトカム指標	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→38.5床（令和3年度）→41.4床以上（令和5年度）					
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対する助成。					
アウトプット指標	がん診療施設に対する施設整備補助病院数1施設（令和3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の施設整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	-					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	83,581	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 (千円)
		基金 国(A)	(千円)	18,543		
		都道府県	(千円)			民 (千円)

		(B)	9,271		18,543
		計(A+B)	(千円) 27,814		うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		その他(C)	(千円) 55,767		
備考(注4)					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,385千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	有病者口腔健康管理地域連携事業					
事業の実施主体	千葉県歯科医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→ 38.5床（令和3年度）→ 41.4床以上（令和5年度） 地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 8箇所（平成29年度）→9箇所（令和3年度）				
事業の内容	がん患者等の有病者の口腔衛生状態の向上により、合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科・介護等の連携体制を構築する。					
アウトプット指標	地域連携を図るための有病者診療協力病院等との調整会議を5回実施する。有病者診療医科歯科介護等連携講習会を実施する。					
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,385	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 923			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 462		民	(千円) 923
		計(A+B)	(千円) 1,385			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円)			(千円)

						923
備考（注4）						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 87,012千円			
	救急基幹センター体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→38.5床（令和3年度）→41.4床以上（令和5年度）						
事業の内容	救命救急センターを補完する医療機関の整備運営に対する助成。							
アウトプット指標	補助実施施設数3施設（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	救急基幹センターが初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たすことで、地域の医療機関の役割が明確化し、病床再編が促進される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	地域医療構想で示した高度急性期及び急性期の医療提供体制を整備するため、救急基幹センターを設置し、同センターが初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たすことで、地域の医療機関の役割が明確化し、病床再編が促進される。地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）について、令和5年度までに41.4床以上の整備を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		87,012		5,775		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		13,561
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)
その他(C)		(千円)	58,008	(千円)				
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	6
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,822千円	
	院内助産所・助産師外来施設設備整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
	アウトカム指標	分娩実施施設数(15～49歳女子人口10万対)7.7施設(平成29年度) →7.8施設(令和3年度)				
事業の内容	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対する助成。					
アウトプット指標	院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う 施設 整備に対する助成 1施設(令和3年度) 院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う 設備 整備に対する助成 2施設(令和3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来を新設に伴う施設・設備整備に対して助成することで、妊産婦の多様なニーズに応じたお産の場を確保するとともに、産科医療機関が高度な新生児医療に対応することにより、産科医療機関の機能分化、産科医の負担軽減を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	-					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	(千円)
		国(A)		(千円)		0
		都道府県(B)		(千円)		(千円)
		計(A+B)		(千円)		3,651
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注3) (千円)
				8,822		
				3,651		
				5,476		
				3,346		
備考(注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,840千円		
	地域医療構想推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能分化と連携の促進に向けて、地域医療構想調整会議等を活用した医療機関相互の協議等を進めるにあたっては、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行うなど、地域医療構想調整会議における議論を活性化するための取組が重要である。						
	アウトカム指標	県内における病床の機能分化の促進（令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和3年度に全機能15%以内）					
事業の内容	地域医療構想調整会議の議論の活性化に向けたデータや論点の整理、圏域を越えた課題の検討等について、医療関係者間の意見交換と認識の共通化を図るとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言等を活用することで、各地域における議論の活性化を図る。また、政策の動向や各地域・医療機関における取組状況を共有するための研修会を開催する。						
アウトプット指標	医療関係者間の意見交換の実施回数 2回 地域医療構想に関する研修会の開催 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	意見交換や研修会を活用し、地域医療構想アドバイザーを含む医療関係者間で情報の共有化を進めるとともに、それら共通認識に基づき地域医療構想調整会議の議論の活性化を図ることで、地域医療構想達成に向けた病床の機能分化を促進する。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
				2,840			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				1,893			
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
				947			1,893
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等

			2,840			(再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
						1,104
備考 (注4)						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	6	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 282,036千円	
	単独支援給付金支給事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・印旛・香取海匝・君津					
事業の実施主体	千葉県内の医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要					
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 7医療機関 高度急性期病床 447床→405床 急性期病床 476床→390床 回復期病床 15床→30床 慢性期病床 127床→26床				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 7医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
				282,036		
		基金	国 (A)	(千円)		民
		282,036	(千円)			
		その他 (B)	(千円)	282,036		
備考 (注2)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
	医療と介護で作る地域連携推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.9万人に増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。							
	アウトカム指標：	入退院支援を実施している診療所数・病院数144箇所（令和元年） →154箇所（令和3年）						
事業の内容	地域の実情に応じた多職種連携の基盤強化と取組の全県普及を図るとともに、県民に対するかかりつけ医や在宅医療に関する知識の普及啓発を進める。							
アウトプット指標	医療・介護分野の連携強化が必要な地域において、モデル地域で策定した入退院支援ルール等を活用し、当該地域で対応可能な入退院支援のルールづくり等の取組を行う（3地域程度）。							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療、介護、福祉等の関係者が入退院支援ルール等について検討することで、地域における医療、介護連携体制の基盤づくりとなる。また実際に連携をとることで診療報酬算定につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,334
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		8,000	5,334	
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8、10			
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】				
	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業				11,402 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉、東葛南部、東葛北部、印旛、香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。								
	アウトカム指標	圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数 181箇所→185箇所（令和3年度）							
事業の内容	保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会を開催し、地域リハビリテーションに係る取組について協議するとともに、支援拠点病院において在宅支援に係る多職種・多機関のネットワークづくり、在宅リハに係る医療・介護従事者研修等を行う。								
アウトプット指標	支援拠点病院の運営 全県支援拠点1箇所（令和3年度） 圏域支援拠点9箇所（圏域毎に1箇所）（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	支援拠点病院の運営により、各圏域において医療や介護等の関係機関の連携を進め、在宅支援に協力する機関を増やすことで、在宅医療の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,402			2,388		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		5,213
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9				
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円					
	在宅医療推進支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	千葉県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。									
	アウトカム指標：	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所（令和元年）→775箇所（令和3年）								
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議する。									
アウトプット指標	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上									
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、多職種で検討を進めることにより、在宅医療に取り組む診療所、病院の増加が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				850			567			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				283
			計 (A+B)			(千円)				850
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,861千円			
	地域包括ケア歯科医療連携室整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。							
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数 299箇所（令和2年12月1日現在）→314箇所（令和3年度） →340箇所（令和5年度）						
事業の内容	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療等に関する相談や在宅歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う地域包括ケア歯科医療連携室を設置する。							
アウトプット指標	在宅歯科に関する相談実施件数 34件（令和2年度※令和3年2月末現在）→38件（令和3年度） 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 252人（令和2年度：Web研修）→277人（令和3年度：Web研修）							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、在宅歯科医療を行う歯科診療所が増え、在宅療養支援歯科診療所の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,861				
	基金	国(A)		(千円)				(千円)
		都道府県(B)		(千円)				3,241
		計(A+B)		(千円)				1,620
その他(C)		(千円)	4,861	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	3,241		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	19			
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,658千円				
	在宅歯科診療設備整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。								
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数 299箇所(令和2年12月1日現在) → 314箇所(令和3年度) → 340箇所(令和5年度)							
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。								
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 48施設(令和2年度) → 50施設(令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に取り組む歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				2,658					
	基金	国(A)		(千円)		1,063	民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				1,063	
		計(A+B)		(千円)				1,595	
その他(C)		(千円)	1,063		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18			
事業名	No	12	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円				
	難病患者等のための在宅歯科医療推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	予算成立後～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	経管（鼻腔・胃瘻・腸瘻等）によって栄養を摂取している難病患者や、人工呼吸器を装着している難病患者は、口腔内清掃が不十分になりがちである。健常者に比べ齲歯や歯周疾患等が発生しやすく、また、咀嚼・嚥下といった口腔機能の低下による誤嚥や窒息の危険を生じやすいことから、難病の病態や特性等を熟知した歯科医師が治療に当たる必要がある。								
	アウトカム指標	障害児（者）歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加（千葉県歯科医師会） 40施設（令和2年度）→ 44施設（令和3年度）							
事業の内容	難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯科医師を養成するための研修事業を実施し、難病患者の在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。								
アウトプット指標	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の受講者数 30人（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる歯科医師の養成を行うことにより、県内の難病患者に対する在宅歯科医療に取り組んでいる歯科医師の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				3,000					
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円) 2,000	
		都道府県 (B)		(千円)					1,000
		計 (A+B)		(千円)					3,000
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	2,000			
備考 (注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,468千円			
	小児等在宅医療連携拠点事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県看護協会又は医療機関等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる中、訪問看護等の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが必要な医療や福祉サービス等の提供を受けながら地域で安心して生活できるための対策を進める必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児患者に対応できる訪問看護事業所数 115事業所（令和2年）→125事業所（令和3年）						
事業の内容	県内のNICU看護師等を対象に、NICUからの在宅移行に向けた多職種連携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修を実施する。							
アウトプット指標	新生児科等からの在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 16名（令和元年※）→17名（令和3年）※令和2年は事業を中止したため							
アウトカムとアウトプットの関連	本研修の受講を修了した看護師等の増加が、小児患者に対応することができる訪問看護事業所数の増加に寄与し、もって障害や病気がある小児の在宅支援体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22	
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,516千円		
	地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県薬剤師会、千葉県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局及び薬局薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。						
	アウトカム指標	①在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 2,008箇所(令和2年12月)→2,027箇所(令和3年度) ②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 43.0%(令和元年度)→49.7%(令和3年度)					
事業の内容	地域の薬剤師の在宅医療への参加と市町村や訪問看護ステーションとの連携を促進するため、薬剤師会が実施する実地研修事業や、多職種向け研修のモデル地区での実施、医療機器購入事業に助成する。併せてかかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催(各地域薬剤師会3回) 訪問薬剤管理指導実地研修の修了者60人 在宅医療実施に係る設備整備補助対象県内の50薬局 県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施(県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約6,500枚、リーフレット約14,000枚の配付等) 						
アウトカムとアウトプットの関連	調整会議及び介入事例検討会等により薬剤師・薬局の役割を確立し、併せて実地研修を開催、また在宅医療実施に係る設備整備を補助することで、在宅に取り組む薬局の増加と、かかりつけ薬剤師・薬局を持つ県民の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
			国(A)	(千円)			
	基金	都道府県(B)		(千円)		民	(千円)
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
				7,516		2,885	
				2,885		4,328	

		その他 (C)	(千円) 3,188			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,197千円			
	在宅医療スタートアップ支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県（委託事業）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所（令和元年）→775箇所（令和3年）						
事業の内容	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。							
アウトプット指標	研修を受講した医師等の人数 120名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 15箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣することで、訪問診療を実施する診療所数・病院の数を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		17,197			31	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		11,433
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	17,197	(千円)	11,433			
			11,464					
			5,733					
			17,197					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 713,180千円		
	千葉県地域医療支援センター事業(医師キャリアアップ・就職支援センター事業)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。						
	アウトカム指標	臨床研修医マッチ率 89.4%(令和元年度)→90%以上(令和3年度) 県内専攻医採用数 332人(令和元年度)→366人(令和3年度) 医師数 12,142人(平成30年)→12,744人(令和3年)					
事業の内容	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。						
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数 48人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 86.5% 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 医療技術研修受講者数 300人以上 医学生 309名に修学資金を貸付(令和3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が增加する。 修学資金を貸し付けることにより、医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		713,180			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		237,726			475,454
		計(A+B)		(千円)			713,180
	その他(C)		(千円)		34,000(千円)		
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32			
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 104,940千円				
	女性医師等就労支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内医療機関従事医師数の女性医師割合 21.9%(平成30年)→22.8%(令和3年)							
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組に必要な経費に対して助成する。								
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 18施設(令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				104,940			3,887		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			31,093
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	52,470						
			52,470						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33		
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円			
	歯科衛生士復職支援等研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が104.9人に対して本県は85.8人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。							
	アウトカム指標	就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加 85.8人（平成30年度）→93.8人（令和3年度）→97.6人（令和5年度）						
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。また、県内に就労している歯科衛生士に対して、継続的に研修を受けることができる場を提供し、歯科衛生士の資質向上を図る。							
アウトプット指標	復職支援研修会参加者数 41人（令和2年度見込み）→45人（令和3年度） 資質向上研修会参加者数 45人							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の復職支援及び資質向上のための研修を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,000			民	(千円) 2,000
	基金	国(A)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円) 2,000		
		都道府県(B)	(千円)					
		計(A+B)	(千円)				3,000	
その他(C)	(千円)	2,000						
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,200千円		
	看護職員研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛北部・東葛南部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県看護協会・大学等（プロポーザルで決定）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	実習先病院や病院以外で行う看護学生の実習指導を行う指導者のスキルアップにより看護基礎教育における臨床実習の質の向上を図る。看護師等養成所の教員養成により教育の質向上を図り、県内就職率の向上につなげる。						
	アウトカム指標	看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生）→68.2%（令和4年3月卒業生）					
事業の内容	隔年開催の「看護教員養成講習会」と「実習指導者講習会」及び「実習指導者講習会（特定分野7日間コース）」を行うことにより、受講者の教育に関する資質向上及び学生における臨床実習の充実強化を図る。						
アウトプット指標	看護教員養成講習会受講者数 26名（令和元年度）→25名（令和3年度） 看護職員研修受講者数 126名（令和元年度）→120名（令和3年度） ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症により開催中止						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床実習で指導を行う実習指導者の教育の質向上を図り、新卒看護師の県内就業率を向上させ、県内の看護職員数の増加を図る。 看護教員の質向上を図り、看護教育における資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		20,200			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			8,334
		計(A+B)		(千円)			4,166
その他(C)		(千円)	12,500	(千円)	8,334		
				7,700			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 115,000千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県看護協会（各研修事業）、医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要があることから、研修の実施が求められる。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 6.9%（30年度）→6.3%（令和3年度）							
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。								
アウトプット指標	新人研修受講者数 2,000人（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修の実施により、離職率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				115,000			12,933		
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)	
						40,000			
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
		20,000		27,067					
計 (A+B)		(千円)							
		60,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
		55,000			3,333				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 65,547千円				
	看護師等学校養成所運営支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。								
	アウトカム指標	看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2% (令和2年3月卒業生) → 68.2% (令和4年3月卒業生)							
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。								
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15施設 (令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				65,547			2,124		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			40,513
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	1,592	(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円	
	看護学生実習病院確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新たに看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費の一部を助成することにより、看護師の県内定着を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 看護職員数 58,508人(平成30年)→62,900人以上(令和3年)				
事業の内容	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。					
アウトプット指標	実習病院支援数 11施設(令和3年度) 補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数(累計) 2,431人(令和元年度)→2,922人(令和3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護学等実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,667			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 5,000			
		その他(C)	(千円) 5,000			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 401,833千円			
	保健師等修学資金貸付事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生）→68.2%（令和4年3月卒業生）						
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護学生に対する修学資金の貸付を行う。							
アウトプット指標	貸付人数 新規約590名、継続約1,300名							
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		401,833	207,765	103,883	311,648	90,185		
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000千円			
	ナースセンター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 130人（令和元年度）→130人（令和3年度）						
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。							
アウトプット指標	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 1,097人（令和2年度）→1,076人（令和3年度） 講習会の参加人数 77人（令和2年度）→176人（令和3年度） 出張相談の相談者数 64人（令和2年度）→275人（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				36,000			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				4,719
		計(A+B)		(千円)			7,079	
その他(C)		(千円)	28,921	4,719				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,910千円			
	医療勤務環境改善支援センター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：看護職員の離職率 12.8%（平成30年度）→11.2%（令和3年度）						
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。							
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1機関（令和3年度） 専門アドバイザーによる支援件数 160件（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を改善し、看護職員の離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,910			1,940	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)				
		2,910		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 583,125千円				
	病院内保育所運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 看護職員の離職率12.8%（平成30年度）→11.2%（令和3年度）							
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。								
アウトプット指標	（本事業による）病院内保育所を運営する医療機関数 82施設（令和2年度）→89施設（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				583,125			9,047		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			250,120
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	388,750	194,375					
備考(注3)									

事業の区分	4. 「医療従事者の確保」に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 222,476千円			
	医師少数区域等医師派遣促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師少数区域等においては、地域医療の確保等の観点から、特に医師の確保が求められる。							
	アウトカム指標	地域A群医療機関が所在する医療圏（香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原）の医療施設従事医師数の増加。 2,576人（平成30年度）⇒2,711人（令和3年度）⇒2,802人（令和5年度）						
事業の内容	県内における医師の地域偏在の是正を図るため、県内の医師少数区域等に所在する医療機関に医師を派遣する医療機関へ助成。							
アウトプット指標	派遣医師数 17人（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を通じて、医師少数区域等に所在する医療機関の医師不足の軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		98,878
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		74,159	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 184,080千円					
	産科医等確保支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 10.3人（H30年度）→11.0人（令和3年度）								
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成する。									
アウトプット指標	手当支給者数 333人（令和3年度） 手当支給施設数 57施設（令和3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善により、分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科）の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）			
				184,080			17,060			
		基金	国（A）			（千円）		民	（千円）	
						40,907				23,847
			都道府県（B）			（千円）				
		20,453								
計（A+B）		（千円）			うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）				
		61,360								
その他（C）		（千円）								
		122,720								
備考（注3）										

事業の区分	4. 「医療従事者の確保」に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,380千円			
	産科医等育成支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科） 10.3人（H30年度）→11.0人（令和3年度）						
事業の内容	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。							
アウトプット指標	手当支給者数 15人（令和3年度） 手当支給施設数 3施設（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、分娩千件当たり医療施設従事医師数（産科・産婦人科）の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,380			267	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		706
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	2,920	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28			
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,130千円				
	新生児医療担当医確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関におけるNICUにおいて新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口10万対） 89.6人（平成30年）→95.2人（令和3年）→97人（令和4年） 新生児死亡率 0.9（令和元年）→現状維持（令和3年）							
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対する助成。								
アウトプット指標	手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ） 452人（令和元年度）→460人（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	新生児担当医の処遇改善により、医療施設従事医師数の増加、新生児死亡率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	(千円)	2,130	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円)	223	
		国（A）	(千円)	473		民	(千円)	250	
		都道府県（B）	(千円)	237			うち受託事業等（再掲）（注2）	(千円)	
		計（A+B）	(千円)	710				(千円)	
		その他（C）	(千円)	1,420					
備考（注3）									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	30		
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 458千円			
	小児救急地域医師研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 739（令和元年度）→745（令和3年度）						
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関する研修を委託する。							
アウトプット指標	研修参加者数 106人（令和元年度）→120人（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		305
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	305	
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52				
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 135,162千円					
	小児救急医療拠点病院運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 18,517人（令和元年度）→現状維持（令和3年度）								
事業の内容	広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に必要な医師雇用等の経費を助成する。									
アウトプット指標	補助実施施設数3施設（令和3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院の運営に対し助成することにより、山武長生夷隅医療圏を含め、県内の小児救急医療体制の補完を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				135,162			41,091			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				18,981
			計(A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	90,108	(千円)						
		45,054								
備考(注3)										

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	33	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 69,796千円		
	小児救急医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数 34施設（令和2年度）→現状維持（令和3年度）					
事業の内容	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。						
アウトプット指標	補助実施市町村等5団体（令和3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)		(千円)			
		その他(C)		(千円)			
			69,796		23,265		
			23,265				
			11,633				
			34,898				
			34,898				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53	
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000千円		
	小児救急電話相談事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 32,891件（令和元年度）→現状維持（令和3年度）					
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。						
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 43,714件（令和元年度）→現状維持（令和3年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の小児救急医療機関への受診数の減少が図られる。これにより、小児救急医療従事者の負担が軽減される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 84,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 56,000		民	(千円) 56,000	
		都道府県(B)	(千円) 28,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 56,000
		計(A+B)	(千円) 84,000				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—			
事業名	No	35	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,154千円				
	救急安心電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻である。医師等の地域偏在の影響から、地域によっては、初期・二次救急医療機関の受入能力には限界があり、三次救急医療機関への患者集中や圏外病院への搬送が常態化している。このため、救急医療の底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決は困難である。そこで電話相談事業により救急車利用や病院の受診等に関する相談を実施することで、夜間・休日の不要不急の救急車要請や受診を減らし、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を図る。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間・休日の受診数 12,565件（平成30年度）→18,000件（令和3年度）							
事業の内容	医師等の働き方改革の推進が求められるなか、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を目的として、病状の緊急性や救急医療機関の受診の要否について判断に悩む県民の電話による相談に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の方法等を伝えることより、県民の不安解消を図り、夜間・休日の不要不急の受診を減少させる。								
アウトプット指標	救急安心電話相談件数 36,000件（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	救急安心電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救急車要請や夜間・休日の救急医療機関への受診数の減少が図られる。これにより、救急医療に係る医療従事者の負担が軽減される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		26,154			17,436		
		基金	国(A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)	(千円)					17,436
			計(A+B)	(千円)					17,436
その他(C)	(千円)	0	17,436						
備考(注3)									

事業の区分	6. 「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備」に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	36	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 310,000千円				
	地域医療勤務環境改善体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	予算成立後 ～ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。								
	アウトカム指標	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 136病院(令和2年度)→187病院(令和3年度)							
事業の内容	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関が行う、医師の労働時間短縮に向けた取組を支援する。								
アウトプット指標	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む施設数 7施設(令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に向けた取組を支援することにより、勤務医の労働時間の短縮を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				310,000			151,088		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			55,150
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
310,000		(千円)		(千円)					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.37 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 358,847 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原											
事業の実施主体	社会福祉法人等											
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和2年度→令和3年度の目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム (多床室) におけるプライバシー保護のための改修 (318 床) 											
事業の内容	<p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特別養護老人ホーム (多床室) におけるプライバシー保護のための改修</td> <td style="text-align: right;">158 床 (4 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">ゾーニング環境等の整備</td> <td style="text-align: right;">37 カ所</td> </tr> <tr> <td>多床室の個室化</td> <td style="text-align: right;">26 床 (4 カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		特別養護老人ホーム (多床室) におけるプライバシー保護のための改修	158 床 (4 カ所)	整備予定施設等		ゾーニング環境等の整備	37 カ所	多床室の個室化	26 床 (4 カ所)
整備予定施設等												
特別養護老人ホーム (多床室) におけるプライバシー保護のための改修	158 床 (4 カ所)											
整備予定施設等												
ゾーニング環境等の整備	37 カ所											
多床室の個室化	26 床 (4 カ所)											
アウトプット指標	<p>(整備施設数)</p> <p>特別養護老人ホーム (多床室) におけるプライバシー保護のための改修 158 床 (4 カ所)</p> <p>ゾーニング環境等の整備 37 カ所</p> <p>多床室の個室化 26 床 (4 カ所)</p>											
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合ったサービスを提供できるようにする。											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	④介護サービスの改善を 図るための既存施設等の改修	(千円) 102,847	(千円) 68,564	(千円) 34,283	(千円) 0	
	⑥介護施設等における 新型コロナウイルス感染拡大防止対策 支援事業	(千円) 256,000	(千円) 170,667	(千円) 85,333	(千円) 0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 358,847	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 239,231		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 119,616			
		計(A+B)	(千円) 358,847			
	その他(C)	(千円) 0	239,231			
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.38 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 501,407 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	社会福祉法人等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 26,508 床 (令和2年度) → 28,902 床 (令和4年度)							
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 598 床</td> </tr> </table>					整備予定施設等	広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 598 床	
整備予定施設等								
広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 598 床								
アウトプット指標	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 598 床							
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホームの整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。							
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			(千円)	国 (A)	都道府県 (B)			
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 501,407	(千円) 334,271	(千円) 167,136	(千円) 0		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 501,407	基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 334,271			民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 167,136				
計 (A+B)			(千円) 501,407					
その他 (C)	(千円) 0	334,271						
備考 (注5)	令和3年度：94,957 千円、令和4年度：406,450 千円							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.39 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費 (計画期間の総額)】 395,746千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原													
事業の実施主体	社会福祉法人等													
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床 (令和3年度) → 2,028床 (令和4年度)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,831床 (令和3年度) → 8,056床 (令和4年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 154箇所 (令和3年度) → 165箇所 (令和4年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所 (令和3年度) → 48箇所 (令和4年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63箇所 (令和3年度) → 69箇所 (令和4年度)</p>													
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室</td> <td style="text-align: center;">38床</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">225床</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">11カ所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">10カ所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">6カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室	38床	認知症高齢者グループホーム	225床	小規模多機能型居宅介護事業所	11カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室	38床													
認知症高齢者グループホーム	225床													
小規模多機能型居宅介護事業所	11カ所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所													
アウトプット指標	<p>(整備施設数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 38床 ・ 認知症高齢者グループホーム 225床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 11カ所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 10カ所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 													
アウトカムとアウト	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合													

プットの関連		ったサービスを提供できるようにする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 395,746	(千円) 263,831	(千円) 131,915	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 395,746	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0		
	基金	国(A)			(千円) 263,831	民	うち受託事業等(再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 131,915		
		計(A+B)			(千円) 395,746		
	その他(C)	(千円) 0			263,831		
備考(注5)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.40 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標：介護職の就労者数 86,890人（令和元年度）⇒92,107人（令和3年度）								
事業の内容	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。								
アウトプット指標	受講者数 450人以上（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の基本的な知識・技術を習得するための研修等の受講を促すことにより、介護分野への多様な人材の参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		41,000		20,500			
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
その他(C)		(千円)	10,250						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」

に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.41 (介護分)】 介護人材バンク事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護職の就労者数 86,890人 (令和元年度) ⇒92,107人 (令和3年度)						
事業の内容	職業安定法第29条に基づく無料職業紹介事業を介護分野において実施する市町村を支援する。						
アウトプット指標	マッチング件数 10件 (令和3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が介護分野における職業紹介を地域の実情に応じて実施することにより、介護分野への新規就業等を促進し、介護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)	
				5,000		2,500	
	基金	国 (A)		(千円)		2,500	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
3,750		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)			1,250		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.42 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,333 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の離職率 19.9% (令和2年度) ⇒低下 (令和3年度)							
事業の内容	介護職員の知識・技術の向上やキャリアアップ、キャリアパスの構築等を図るための研修等を実施する市町村、事業者等を支援する。							
アウトプット指標	研修受講者数 3,500人以上 (令和3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が各種研修を受講することにより、専門性の向上による処遇向上やキャリアビジョンの明確化等を図り、職員の定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			41,333			7,667		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	【No.43 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,308 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員の離職率 19.9% (令和2年度) ⇒ 低下 (令和3年度)						
事業の内容	介護施設・事業所内保育施設の運営経費の助成を行う市町村を支援する。						
アウトプット指標	補助事業者数 4 事業者 (令和3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の離職理由の一つとして「結婚・出産・妊娠・育児」が挙げられていることから、仕事と子育ての両立ができる働きやすい職場環境を整備することにより、職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		48,308		16,102	
		基金	国 (A)	(千円)			8,052
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
その他 (C)	(千円)	24,154	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業						
事業名	【No.44 (介護分)】 福祉系高校修学資金・介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必要がある。						
	アウトカム指標：介護職の就労者数 86,890人(令和元年度)⇒92,107人(令和3年度)						
事業の内容	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除される資金の貸付(福祉系高校修学資金、介護分野就職支援金)を行う。						
アウトプット指標	貸付人数 福祉系高校修学資金：40人 介護分野就職支援金：40人						
アウトカムとアウトプットの関連	返還の免除要件として借受人が介護職員等の業務に従事することにより、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		25,600			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	17,067
			計(A+B)			(千円)	8,533
25,600		(千円)		17,067			
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業				
事業名	【No.45 (介護分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,762 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原				
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整備するためには、在宅医療分野と介護分野が一体となってサービスを提供する必要がある、在宅医療介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支援することで、地域包括ケアシステムを充実・強化していく必要がある。				
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション数 388 (令和元年) →435 (令和3年) 訪問看護ステーション看護職従事者数 (介護サービス施設・事業所調査) 2,587 人 (令和元年) →3,193 人 (令和3年)				
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材確保を目的に研修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護の推進を行う、 (1) 訪問看護普及啓発事業 地域単位での医療機関や介護関係者との連携や情報共有を目的とした地域連携フォーラムの開催 (2) 訪問看護推進に係る研修事業 管理者及び指導者が必要な知識・技術を習得するための研修の実施、病院管理者を対象とした訪問看護実施へ向けたアプローチとなる研修の実施 (3) 訪問看護出向支援事業 訪問看護ステーションの設置を検討している医療機関を対象に看護職員の研修を目的とした訪問看護ステーションへの派遣に要する人件費、研修費用等の助成				
アウトプット指標	研修受講者数：130 人				
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護の理解促進と人材確保のための総合的作用として、訪問看護の従事者、訪問看護ステーション数の増加が見込まれる。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)		9,762	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民		
		基金	国(A)	(千円) 6,508				(千円) 6,508
			都道府県 (B)	(千円) 3,254				
			計(A+B)	(千円) 9,762				
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,720
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
事業名	【No.46 (介護分)】 チームオレンジちば促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 126 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	予算成立後～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりのため、認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み「チームオレンジ」を市町村ごとに整備する。						
	アウトカム指標：チームオレンジ設置市町村数 3市町村（令和元年度）→増加（令和3年度）						
事業の内容	市町村が地域の実情に応じて、主体的にチームオレンジを整備することができるよう、チームの立ち上げや運営の支援を担うコーディネーターを養成する。						
アウトプット指標	チームオレンジコーディネーター研修の開催（年1回）						
アウトカムとアウトプットの 関連	市町村がチームオレンジを整備するにあたり、コーディネーターを1名以上配置する必要がある。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		(A+B+C)		126			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 42
			計(A+B)				(千円) 126
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援、 (小項目) 介護事業所における ICT 導入支援事業							
事業名	【No.47 (介護分)】 介護事業所における ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 126,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職場環境の改善や人材確保の観点から介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化を支援し、介護従事者の確保、定着を図る							
	アウトカム指標：介護職員の離職率 19.9% (令和2年度) →低下							
事業の内容	介護業務の効率化を図るため、介護記録や介護報酬の請求等を一体的に管理できる介護ソフトなど業務の効率化に資する ICT の導入に対して助成します。							
アウトプット指標	56事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の業務の効率化を図ることにより介護従事者が継続して就労するための環境を整えることにより介護従事者の離職の軽減を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	42,000
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		63,000						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No.48 (介護分)】 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,024,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業所、介護施設等	
事業の期間	予算成立後～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものである。 施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合においては、サービスを継続するために、感染拡大防止に要する費用や、応援職員の派遣等が求められている。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 19.9% (令和2年度) →低下	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう、感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。 ・高齢者施設等の職員が感染し職員不足が生じた場合に、サービスを継続するため、あらかじめ派遣できる職員を登録し、感染症が発生した施設等から要請があった場合に、派遣の調整を行う。 ・介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援件数 330事業所・施設 ・令和3年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣調整件数 4事業所・施設、9名 ※いずれも前年度の実績件数を基に設定 ・介護サービス事業所等における感染防止対策支援事業 件数：14,423事業所 	
アウトカムとアウトプット	介護施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合におい	

の関連	て介護サービスを継続するための支援を行うことにより、介護従事者が安全・安心に業務を行うことができることから介護職の離職率の低下につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,024,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 680,000
		基金	国(A)	(千円) 682,667		民	(千円) 2,667
			都道府県 (B)	(千円) 341,333			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,024,000			(千円) 2,667
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.49】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者が心身の状況等に応じ適切なサービスを受けられる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上							
事業の内容	<p>実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染対策として緊急的に対応し、研修開催に当たり追加で必要となる経費に対し、指定研修機関へ補助を実施する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指導者会議開催 年1回以上（令和3年度） 研修向上委員会の実施 年1回以上（令和3年度） 							
アウトカムとアウトプットの関連	講師の質向上や研修内容の充実を図る会議を開催し、より効果的な研修を実施することで、受講者の理解度が深まり、質の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		7,000			(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)						